

貸借対照表

令和8年3月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	127,102,154	142,319,598	▲ 15,217,444	流動負債	43,686,624	64,911,680	▲ 21,225,056
現金	120,000	120,000	0	事業未払金	21,723,308	14,531,391	7,191,917
預金	117,751,543	101,150,234	16,601,309	その他未払金	7,059,569	36,389,637	▲ 29,330,068
事業未収金	4,835,052	7,291,447	▲ 2,456,395	預り金	2,853,444	2,974,692	▲ 121,248
未収金	4,395,559	33,757,917	▲ 29,362,358	賞与引当金	12,050,303	11,015,960	1,034,343
固定資産(基本財産)	56,242,334	63,160,943	▲ 6,918,609	固定負債	164,698,780	151,352,960	13,345,820
建物	54,242,334	61,160,943	▲ 6,918,609	退職給付引当金	164,698,780	151,352,960	13,345,820
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	208,385,404	216,264,640	▲ 7,879,236
その他の固定資産	624,002,719	593,240,540	30,762,179	純資産の部			
建物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	796,138	851,966	▲ 55,828	第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	1,653,433	3,486,743	▲ 1,833,310	基金	108,744,791	108,431,062	313,729
器具及び備品	6,999,098	6,885,786	113,312	福祉基金	108,744,791	108,431,062	313,729
投資有価証券	15,000	15,000	0	国庫補助金等特別積立金	51,659,571	58,343,074	▲ 6,683,503
退職手当積立基金預け金	117,819,860	109,849,700	7,970,160	その他の積立金	386,507,328	362,253,212	24,254,116
福祉基金積立資産	108,744,791	108,431,062	313,729	社会福祉事業積立金	26,000,000	24,000,000	2,000,000
社会福祉事業積立資産	26,000,000	24,000,000	2,000,000	退職手当調整額積立金	17,479,700	15,235,100	2,244,600
退職手当調整額積立資産	17,479,700	15,235,100	2,244,600	介護保険運用積立金	42,500,520	42,500,520	0
介護保険運用積立資産	42,500,520	42,500,520	0	施設整備積立金	300,527,108	280,517,592	20,009,516
施設整備積立資産	300,527,108	280,517,592	20,009,516	～次期繰越活動増減差額～	50,050,113	51,429,093	▲ 1,378,980
高額療養費貸付金	968,410	968,410	0	(うち当期活動増減差額)	(22,875,136)	(5,220,572)	(17,654,564)
小口貸付金	413,000	413,000	0	純資産の部合計	598,961,803	582,456,441	16,505,362
預託金	85,660	85,660	0	負債及び純資産の部合計	807,347,207	798,721,081	8,626,126
資産の部合計	807,347,207	798,721,081	8,626,126				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法

③リース資産

該当なし

(3) 引当金の計算基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

「全国社会福祉団体職員退職手当基金制度」及び「独自退職手当制度」を採用している

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を行っていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を行っていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

○社会福祉事業

ア 地域福祉事業拠点区分

①法人運営サービス区分

②受託事業サービス区分

③共同募金配分金サービス区分

④福祉相談事業サービス区分

⑤日常生活自立支援事業サービス区分

⑥善意銀行サービス区分

⑦職員退職積立金サービス区分

イ 介護保険事業拠点区分

①居宅介護支援サービス区分

ウ 地域活動支援センター拠点区分

①つくし学園サービス区分

エ 救護施設拠点区分

①白雲寮サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	61,160,943	0	6,918,609	54,242,334
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	120,818,829	66,576,495	54,242,334
建物	468,544	468,543	1
構築物	2,932,000	2,135,862	796,138
車輛運搬具	29,329,499	27,676,066	1,653,433
器具及び備品	29,630,057	22,630,959	6,999,098
ソフトウェア	1,045,485	1,045,485	0
合計	184,224,414	120,533,410	63,691,004

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,835,052	0	4,835,052
未収金	4,395,559	0	4,395,559
貸付金	1,381,410	0	1,381,410
合計	10,612,021	0	10,612,021

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- 令和7年3月31日をもって、介護保険事業拠点区分における、訪問介護事業及び指定障害福祉サービス事業を廃止済み